



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 古橋 幸長 TEL(052)588-0846  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	360,147	0.8	6,667	—	14,115	—	8,201	—
2021年3月期第3四半期	357,116	△23.6	△9,895	—	△3,485	—	△8,820	—

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 6,254百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △9,240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.71	38.97
2021年3月期第3四半期	△44.85	—

(注)2021年3月期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,199,516	412,987	31.5
2021年3月期	1,191,131	407,512	31.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 377,290百万円 2021年3月期 372,014百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	3.8	3,000	—	10,000	—	5,000	—	25.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	196,700,692 株	2021年3月期	196,700,692 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	55,049 株	2021年3月期	50,559 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	196,647,823 株	2021年3月期3Q	196,658,331 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の減少や「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響があったものの、レジャー・サービス事業や交通事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことによる増収などにより360,147百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業損益は、主に交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善などにより6,667百万円の利益となりました。経常損益は、営業損益の改善に加え営業外損益も改善し14,115百万円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損益の改善に加え特別損益も改善し8,201百万円の利益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## ①交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業、バス事業における新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことにより87,681百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業損失は、増収に加え費用削減の効果もあり前年同期に比べ10,765百万円収支改善し1,101百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	53,579	48,496	10.5	1,643	△4,749	—
バス事業	23,208	20,139	15.2	△1,637	△4,660	—
タクシー事業	12,505	12,153	2.9	△1,223	△2,579	—
調整額	△1,612	△1,775	—	115	122	—
計	87,681	79,014	11.0	△1,101	△11,867	—

## ②運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期から貨物取扱量が回復したことにより102,518百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により3,322百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	117,792	112,451	4.7	3,238	2,878	12.5
海運事業	10,810	9,801	10.3	△95	△860	—
調整額	△26,084	△25,370	—	179	50	—
計	102,518	96,882	5.8	3,322	2,068	60.6

## ③不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸事業における駐車場利用の増加があったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により57,454百万円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は、不動産分譲業の減収により7,737百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	34,153	32,942	3.7	6,697	4,928	35.9
不動産分譲業	18,009	26,973	△33.2	696	2,158	△67.7
不動産管理業	9,807	10,687	△8.2	391	244	60.2
調整額	△4,516	△5,800	—	△47	2,217	—
計	57,454	64,803	△11.3	7,737	9,549	△19.0

## ④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことにより36,870百万円（前年同期比135.5%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ5,278百万円収支改善し4,777百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	7,113	4,582	55.2	△3,677	△4,122	—
観光施設事業	10,037	8,453	18.7	△467	△1,229	—
旅行業	20,097	2,976	575.3	△615	△4,698	—
調整額	△379	△355	—	△17	△6	—
計	36,870	15,656	135.5	△4,777	△10,056	—

## ⑤流通事業

流通事業の営業収益は、原油価格の上昇による石油販売収入の増加があったものの、「収益認識に関する会計基準」適用の影響や百貨店業で前期に一部子会社を譲渡したことによる減収などにより49,452百万円（前年同期比39.4%減）となり、営業損失は、輸入車販売業の利益貢献などにより前年同期に比べ351百万円収支改善し1,517百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	12,288	32,233	△61.9	△1,929	△1,616	—
その他物品販売	37,254	49,999	△25.5	321	△252	—
調整額	△90	△683	—	90	0	—
計	49,452	81,549	△39.4	△1,517	△1,868	—

## ⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加や物資輸送の増加により17,170百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は、ヘリコプター事業での収支悪化により1,673百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	17,474	16,368	6.8	1,667	1,698	△1.8
調整額	△304	△261	—	5	5	—
計	17,170	16,106	6.6	1,673	1,704	△1.8

## ⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより31,018百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は、増収により1,104百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	15,870	16,484	△3.7	233	194	20.2
その他事業	15,693	14,618	7.4	888	496	79.0
調整額	△545	△520	—	△17	8	—
計	31,018	30,582	1.4	1,104	699	57.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加や設備投資等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,385百万円増加し1,199,516百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行等により有利子負債が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ2,910百万円増加し786,529百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,475百万円増加し412,987百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2021年11月8日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,019	40,579
受取手形及び売掛金	61,829	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	60,456
短期貸付金	1,968	1,893
分譲土地建物	64,617	76,628
商品及び製品	6,154	6,008
仕掛品	1,846	1,541
原材料及び貯蔵品	4,566	4,882
その他	20,282	28,104
貸倒引当金	△187	△175
流動資産合計	215,097	219,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296,888	304,430
機械装置及び運搬具（純額）	82,583	80,183
土地	359,179	357,515
リース資産（純額）	11,625	12,466
建設仮勘定	73,951	75,730
その他（純額）	7,199	6,895
有形固定資産合計	831,429	837,221
無形固定資産		
施設利用権	5,379	5,784
のれん	854	758
リース資産	75	30
その他	2,912	2,981
無形固定資産合計	9,222	9,555
投資その他の資産		
投資有価証券	101,642	98,843
長期貸付金	485	434
繰延税金資産	16,772	16,313
その他	16,858	17,574
貸倒引当金	△376	△344
投資その他の資産合計	135,382	132,821
固定資産合計	976,033	979,598
資産合計	1,191,131	1,199,516



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,424	54,394
短期借入金	53,920	50,692
コマーシャル・ペーパー	-	29,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
リース債務	1,727	2,285
未払法人税等	2,808	2,469
従業員預り金	20,680	20,818
賞与引当金	5,088	1,108
整理損失引当金	178	33
商品券等引換引当金	1,739	344
その他	98,212	113,149
流動負債合計	281,782	274,297
固定負債		
社債	215,100	225,100
長期借入金	156,355	156,808
リース債務	11,384	11,763
繰延税金負債	3,770	4,036
再評価に係る繰延税金負債	55,222	55,456
役員退職慰労引当金	1,279	1,057
整理損失引当金	5,963	5,949
商品券等引換引当金	405	-
退職給付に係る負債	32,893	33,529
その他	19,461	18,529
固定負債合計	501,836	512,231
負債合計	783,619	786,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,289	35,140
利益剰余金	132,675	141,362
自己株式	△101	△109
株主資本合計	269,022	277,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	12,347
繰延ヘッジ損益	183	442
土地再評価差額金	86,853	86,542
為替換算調整勘定	△35	△21
退職給付に係る調整累計額	587	427
その他の包括利益累計額合計	102,991	99,738
非支配株主持分	35,497	35,697
純資産合計	407,512	412,987
負債純資産合計	1,191,131	1,199,516

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	357,116	360,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	332,249	319,802
販売費及び一般管理費	34,762	33,676
営業費合計	367,012	353,479
営業利益又は営業損失(△)	△9,895	6,667
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	1,240	1,164
持分法による投資利益	1,053	2,469
雇用調整助成金	5,502	3,743
雑収入	1,554	2,407
営業外収益合計	9,364	9,801
営業外費用		
支払利息	2,427	2,209
雑支出	527	144
営業外費用合計	2,954	2,354
経常利益又は経常損失(△)	△3,485	14,115
特別利益		
固定資産売却益	344	504
工事負担金等受入額	720	278
投資有価証券売却益	2,520	1,817
移転補償金	-	790
その他	244	317
特別利益合計	3,830	3,707
特別損失		
固定資産売却損	167	72
減損損失	1,350	454
固定資産除却損	289	802
投資有価証券評価損	995	83
整理損失引当金繰入額	-	303
工事負担金等圧縮額	637	245
その他	1,432	264
特別損失合計	4,872	2,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,527	15,595
法人税、住民税及び事業税	2,947	4,177
法人税等調整額	△203	1,956
法人税等合計	2,743	6,134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,271	9,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,820	8,201

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,271	9,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,485	△2,797
繰延ヘッジ損益	439	265
土地再評価差額金	-	△308
為替換算調整勘定	△5	13
退職給付に係る調整額	4	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△223
その他の包括利益合計	△1,969	△3,206
四半期包括利益	△9,240	6,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,768	5,077
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527	1,176

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ①定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

## ②本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は13,397百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことで、国内の経済活動は2022年度中に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	77,454	96,546	57,899	15,352	75,036	16,106	18,720	357,116	—	357,116
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,560	335	6,903	304	6,513	—	11,862	27,479	△27,479	—
計	79,014	96,882	64,803	15,656	81,549	16,106	30,582	384,596	△27,479	357,116
セグメント利益又は損失(△)	△11,867	2,068	9,549	△10,056	△1,868	1,704	699	△9,770	△125	△9,895

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	85,787	102,231	50,139	36,658	47,609	17,170	20,550	360,147	—	360,147
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,893	286	7,315	211	1,842	—	10,467	22,017	△22,017	—
計	87,681	102,518	57,454	36,870	49,452	17,170	31,018	382,164	△22,017	360,147
セグメント利益又は損失(△)	△1,101	3,322	7,737	△4,777	△1,517	1,673	1,104	6,440	226	6,667

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額226百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は189百万円増加、「運送事業」の営業収益は145百万円減少、「不動産事業」の営業収益は79百万円増加、「レジャー・サービス事業」の営業収益は13,726百万円増加、「流通事業」の営業収益は33,190百万円減少、「その他の事業」の営業収益は470百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

### 3. その他

(名鉄運輸株式会社に対する公開買付けについて)

当社は、2022年2月7日開催の当社取締役会において、名鉄運輸株式会社（以下「対象者」）の普通株式（当社が保有する株式、当社と不応募契約を締結する日本通運株式会社が保有する株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。以下「対象者株式」）を対象とする、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施し、対象者株式をすべて取得することにより、対象者を非公開化することを目的とした一連の取引を実施することを決議いたしました。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

(1) 買付期間

2022年2月8日（火曜日）から2022年3月24日（木曜日）まで（30営業日）

(2) 買付価格（以下「本公開買付価格」）

普通株式1株につき、3,500円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 1,868,441株

買付予定数の上限及び下限は設定しておりません。

(注) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、本公開買付けに応募された対象者株式の全部の買付け等を行います。

(4) 買付代金 6,539,543,500円

(注) 買付代金は、買付予定数（1,868,441株）に本公開買付価格（1株あたり3,500円）を乗じた額を記載しております。

(5) 決済の開始日

2022年3月31日（木曜日）

(6) 買付資金の調達方法

自己資金を充当

(7) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項等）

当社は、対象者を非公開化し、対象者の株主を当社及び日本通運株式会社の2社体制とする方針であり、本公開買付けにより、当社が対象者株式のすべてを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、対象者が株式併合を行うことにより、当社が対象者株式のすべてを取得するための手続を実施する予定です。